

《地域の農家を元気にする取組》

瀬戸市における直売所出荷組織の活性化による地域農業の発展

尾張農林水産事務所農業改良普及課

1. 背景

「道の駅瀬戸しなの」は都市近郊地域の農業の活性化のために、瀬戸市に平成23年3月に 設立された新しい直売所である。

この直売所を核にして地域の農家を元気にするため、栽培研修会等 により**出荷量の増加、新品目の導入**等に取り組む必要があった。



2. 目標

農家の生産意欲が向上し、**地域農業が活性化**する。

3. 活動の内容

- 「チャレンジ野菜づくり」「野菜栽培カレンダー」を作成、研修会で活用



- 現地指導



- 目玉商品作りの支援



- 立地条件を活かした品目栽培指導



標高500m~600mの気候利用

地元新聞で紹介

4. 成果

農家の生産意欲が高まり、**地域農業が活性化**した。



5. 今後の課題

- 販売強化のための地産地消の推進
- 需要の多いトマトなど目玉商品の更なる強化



《田んぼを担い手農家にまとめ、効率的な農作業をめざす》 海部東部地域における水田営農団地化の取組支援

海部農林水産事務所農業改良普及課

1. 背景

- 当管内は、平成22年当時、水稻4,869ha、小麦481ha、大豆464haが作付されていた。この多くは農協の営農受託組織に所属する水田作担い手農家が受託していた。
- 高齢化と米価下落のため、農作業受委託から利用権設定や特定農作業受委託へ急速に転換していた。
- 主食用米の生産過剰の状況の中、水田作担い手農家は米生産調整への対応が迫られている。
- 小麦、大豆、新規需要米等の戦略作物の生産振興が求められ、海拔0メートルの低湿地という不利な立地条件の中で小麦・大豆生産に成果を上げているが、より一層の生産安定と品質向上が求められている。
- 当地域は、ほ場境界に畦畔がない水田が多く、面的な農地の利用調整がなければ、小麦・大豆や水稻多収性品種等の戦略作物、高能率・低コストな水稻直播栽培等の導入は困難である。
- 海部東部地域(右図)では、こうした動きは特に遅れており、早急な対応が求められていた。



図 当事務所管轄地域(黒線内)と海部東部地域(着色部分)の位置

2. 目標

効率の良い農地の利用調整を進めるため新たな団地的取組を進める

○到達目標： **新たな団地的取組 5事例**

3. 活動の内容

○普及対象

海部東農協営農受託部会員
津島市神守地区 集落営農組織3
あま市美和地区 集落営農組織7

- 津島市白浜町(平成23~25年度)
水田営農モデル策定検討支援
団地的取組の啓発推進
集落営農組織の経営改善支援
飼料用稲、WCS用稲導入技術の確立支援
飼料用米品種「モミロマン」の施肥改善
- あま市美和地区(平成24~25年度)
緑肥作物を導入した水田営農モデルの合意
こだわり栽培米の生産推進
- あま市乙之子(平成23年度)
水稻直播栽培の新規導入支援
- 津島市宇治町(平成26年度)
担い手への農地集積

4. 成果

- 集落営農組織が設立 構成員52戸、25ha
集落農地の経理一元化を目的とした営農集団組合
営農組合が作業を受託
営農組合で飼料用米品種の実証
集落営農経営改善のため、疎植栽培の導入 **【1事例】**
飼料用米「モミロマン」を2集落で約7.5ha作付 **【1事例】**
- レンゲを導入した水稻生産が開始された**【1事例】**
- 不耕起V溝直播栽培の団地が設置された **【1事例】**
- 農地中間管理事業を活用して、集落内農家87%の農地
17.8haが担い手に集積された **【1事例】**

5. 今後の課題

農地の利用集積について、農地中間管理事業や人・農地プランへの支援活動により推進していく。

《直売所の運営支援による地産地消の推進》
ネットワーク支援による知多の直売所の活性化
～知多農産物直売所研究連絡会の支援～

知多農林水産事務所農業改良普及課

1. 背景

【各直売所設立前から運営支援の要請】



1991年頃から **直売所誕生**

運営方法や栽培技術・加工品作りなど研修実施の必要性が出てきた

運営方法や顧客対応など直売所間の情報交換を活発に行う必要性が出てきた
ネットワーク化が必要

2. 目標

【ネットワーク作りによる地産地消の推進】

- 住民に新鮮で安全な食品を提供するためのネットワーク作り
- 生産者と消費者との交流の機会を作る
- 新たな直売所への支援

→ **地産地消の推進**

－1991年～1995年知多農業改良普及基本計画－（以降2015年まで重点課題化）

3. 活動の内容

【独立系・JA系直売所を組織化し、研修会を実施】

①知多直売所研究連絡会を組織化(2002年)



②スキル向上のための研究会を開催



加工品づくり



マーケティング・表示・衛生管理



野菜の栽培技術



イベント開催



県外視察

4. 成果

【地域や観光の拠点として発展】



げんきの郷(大府市)



ジョイフルファーム鶴の池(美浜町)



イベントマップ

直売所研究連絡会の現況

| | |
|--------|------------------------|
| 販売箇所数 | 14会員18直売所 |
| 農産物販売額 | 26億7千万円 |
| 出荷者数 | 2,172名(123万円/人) |
| 買上客数 | 247万人(1081円/人) |

5. 今後の課題

・生産者と消費者の高齢化が進むことに対応した生産・販売体制を変化させること。－販売単位の小型化、1/2カットなどの加工対応。新規生産者の育成。

《水田を活用した水田作農家と酪農家の連携》 市を越えた広域での飼料生産・流通の橋渡し

西三河農林水産事務所農業改良普及課

1. 背景

水田作

- ・安城市 盛ん
- ・水稲・麦・大豆の2年3作転作の定着
- ・畑地化による**帰化アサガオ類のまん延**
- ・地力の低下



酪農

- ・西尾市 盛ん、安城市 少ない
- ・輸入飼料に依存
- ・輸入飼料の高騰(経営不安定)



2. 目標

水田で稲発酵粗飼料(WCS)を生産し、牛へ給与！

水田作農家

帰化アサガオ類の抑制

→2年3作体型に**WCS栽培**を導入

地力向上

→酪農家の**堆肥**を施用



酪農家

輸入飼料を減らす

→飼料を**水田で確保**



3. 活動の内容

農業改良普及課

栽培意向の調査

栽培管理の支援

低コスト化栽培へ**展示ほ**

営農部会(水田作農家)

転作としての取組を提案

地域の合意形成を支援

農用地利用改善組合
(地権者)

取組の情報共有

堆肥の流通システム
の構築支援

市・農協

利用意向の調査

給与方法の助言

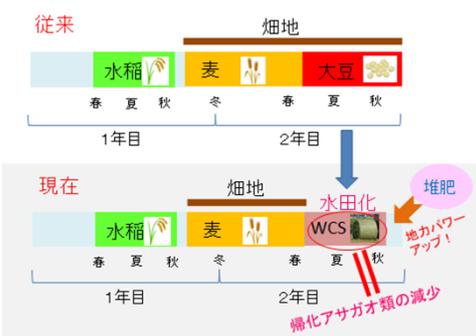
堆肥の供給の支援

酪農家

4. 成果

市を越えての耕畜連携 “WCSの生産と利用へ”

WCSを組み込んだ新たな転作体系



WCSの利用による酪農の経営安定



5. 今後の課題

- ・WCS生産の作期・作業時間の検討
- ・適期における機械の作業可能面積の拡大
- ・WCSの保管場所の確保

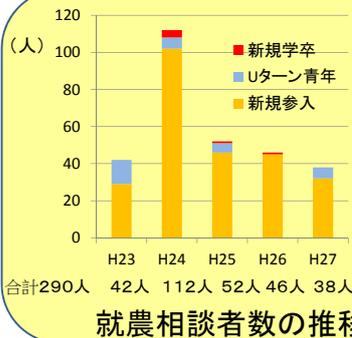
どうやって
解決していくか

《新規就農者を確保する取組》

市役所・JAと連携した新規就農者受入支援

豊田加茂農林水産事務所農業改良普及課

1. 背景



農業者の高齢化

⇒将来の担い手を増やす必要がある

農家の後継者(新規学卒・Uターン青年)以外

の新規参入就農希望者の増加

農業経験の少ない定年就農希望者の増加

新規参入者の課題

農業経験はない、農地を持たない、資金がない

2. 目標

新規就農者を5年間で
90名確保する

⇒ 計画的に
就農定着できるよう
市役所・JAとの
連携強化

3. 活動の内容

市役所・JAと連携した

1 新規就農者受入体制の構築

◆「新規就農者受入システム連携会議」

年4回(5月・7月・11月・2月)開催

- ・相談会の開催計画、内容の検討
- ・地域推進作目、所得と経営規模の検討
- ・相談者の就農準備状況などの情報を共有

農起業支援センターが中心となって連携体制を構築

構成：愛知県豊田加茂農林水産事務所農業改良普及課・農政課

豊田市農政課・みよし市産業課・JAあいち豊田宮農指導課・豊田市農ライフ創生センター
みよし市緑と花のセンター



～新規就農相談会～



JA

就農希望者

園主

農業改良普及課

個別に相談～就農前支援～
雨よけイチジク栽培農家へ研修
就農計画作成支援

2 新規就農者の計画的な就農支援

◆「新規就農相談会」と「視察」

年3回(6月・10月・1月)土曜日開催

- ・就農支援に関する概要説明
- ・研修紹介
- ・先輩就農者の事例発表
- ・視察・農家研修(技術・経営能力の習得)

◆個別就農支援

- ・就農前相談～生産方式の検討などの相談
- ・就農計画作成支援・農地の確保支援
- ・制度資金の活用支援



イチゴの巡回指導会



ナスの研修会



農業経営基礎研修会

3 新規就農者への就農後の支援

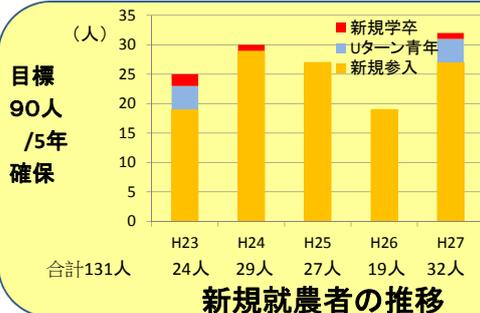
JA生産部会加入者へ技術経営指導の実施

若い就農者には4Hクラブ活動(課題解決学習)にて指導

～JA生産部会 加入者への技術指導～

～技術経営研修会～

4. 成果



就農相談対応

290人

平成23年～27年(5年間)の新規就農者

131人

内 訳：農業法人への就職52人(40%) 独立自営就農79人(60%)

作目別：水田作39人(30%)、野菜57人(43%)、果樹23人(18%)、

その他(花き・畜産・茶等)12人(9%)

5. 今後の課題

就農者の把握

- 新規就農相談会を起点に就農希望者の動向把握
- 農家研修体制、農地紹介等の計画的な就農支援体制の強化
- WEB利用による新規就農希望者の募集

就農後のフォローアップの継続

- 技術・経営指導
- 就農3年までの新規就農者への研修会等
- 独立自営就農者への早期経営安定に向けた個別指導

《若手が高齢農家を助けて和牛子牛産地を維持する事例》 組織的・省力的 自給飼料生産システムの構築



1. 背景

新城設楽農林水産事務所 農業改良普及課

【対象】 JA愛知東 和牛部会

部会員数 52戸

母牛飼養頭数 737頭



【課題】 飼料作物の栽培面積の減少と品質・収量の低下

(1) 自給飼料の栽培面積の減少

- ・労働負担が大きく、高齢者が飼料栽培をやめる
- ・収穫機械が高額で個人所有が困難

(2) 稲発酵飼料(稲WCS)の品質と収量の低下

- ・雑草の混入による稲WCSの品質低下
- ・定植遅れ等による生育不良

2. 目標

飼料作の受託組織を育成し 共同で収穫・調製を省力化

水田転作事業を活用し 稲WCSを増産

稲WCSの品質・収量を向上

小規模・高齢な和牛繁殖農家の経営継続を支援

県内最大の和牛子牛産地の維持

3. 活動の内容

(1) 若手部会員が核となる産地を育成

- ① 部会リーダーと密に連携し、和牛子牛産地を維持するための協力体制づくりを推進
- ② 若手部会員8名に部会の中核を担う意識を高める



(2) 飼料生産コントラクターを設立

- ① 共同利用の収穫・調製機械を導入するため、補助事業の活用を支援
- ② 飼料生産コントラクター設立支援
 - ・高齢農家→安価な粗飼料が確保できる
 - ・若手部会員→作業料金収入による所得向上



(3) 稲WCSの導入を推進

- ① 稲発酵粗飼料の栽培マニュアルを作成・配布
- ② 稲WCS収穫作業実演会を開催し、稲WCSに対する理解を促進



(4) 稲WCSの品質・収量を改善

- ① 定植時の除草剤利用と水管理の徹底を指導
- ② 関係機関担当者が揃って、全ての稲WCSの栽培ほ場を巡回し、収穫前の品質を評価

若手リーダーとの密接な連携

和牛農家の若手リーダー及びJA担当者との連携を密接に取り、誘導方向を事前に調整

数値と実演による有利性の提示

経営収支計算書等の作成を支援し、補助事業の有利性をわかりやすく説明し、実物を見せて導入を推進

水稻農家の栽培意識啓発

全ての稲WCSほ場を巡回して、栽培状況を評価し、耕種農家の意識を改善

4. 成果

若手部会員がヘルパーとして効率良く収穫・梱包

安価で、雑草混入の少ない粗飼料を
18戸の小規模高齢農家に供給

| 年代 | 稲WCS利用農家(戸) | 配分割合(%) | 年代 | 稲WCS利用農家(戸) | 配分割合(%) |
|--------|-------------|---------|--------|-------------|---------|
| 10頭以下 | 11 | 17.2 | 70歳以上 | 8 | 11.9 |
| 11~20頭 | 7 | 17.3 | 60~69歳 | 4 | 6.0 |
| 21~30頭 | 0 | 0 | 50~59歳 | 6 | 15.9 |
| 31~40頭 | 1 | 6.1 | 40~49歳 | 2 | 13.6 |
| 41~50頭 | 2 | 14.2 | 30~39歳 | 2 | 15.2 |
| 51頭以上 | 3 | 28.8 | 20~29歳 | 2 | 9.0 |



第44回 日本農業賞(集団組織の部)特別賞受賞

5. 今後の課題

1. 収穫・調製機械の老朽化

機械更新

2. 肉用牛ヘルパー要員の
高齢化

ヘルパー確保

3. 稲WCSの品質低下

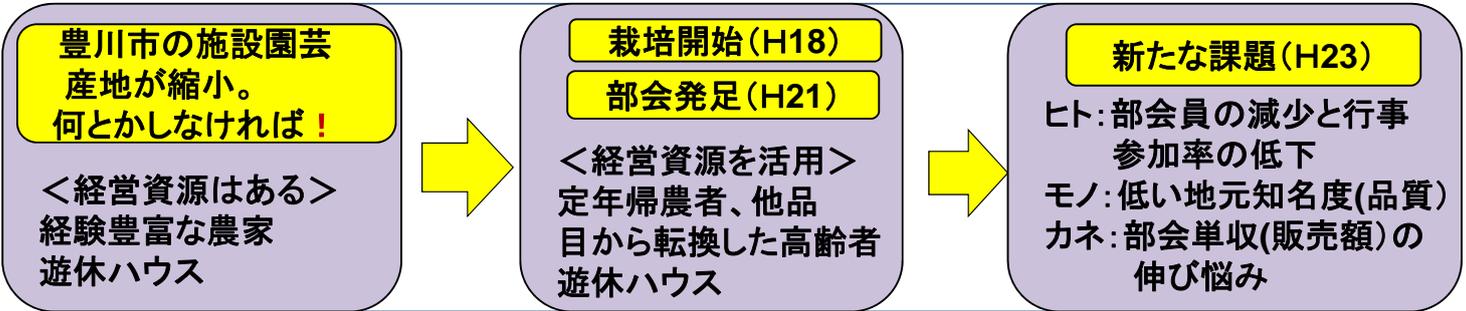
品質向上

《アスパラガス産地をつくる取組》 施設園芸産地の再構築への取組 ～アスパラガスで地域資源を再活用～



東三河農林水産事務所農業改良普及課

1. 背景



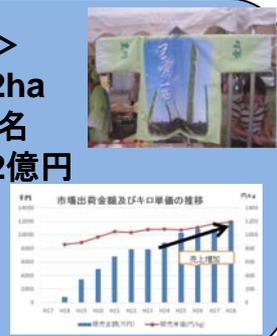
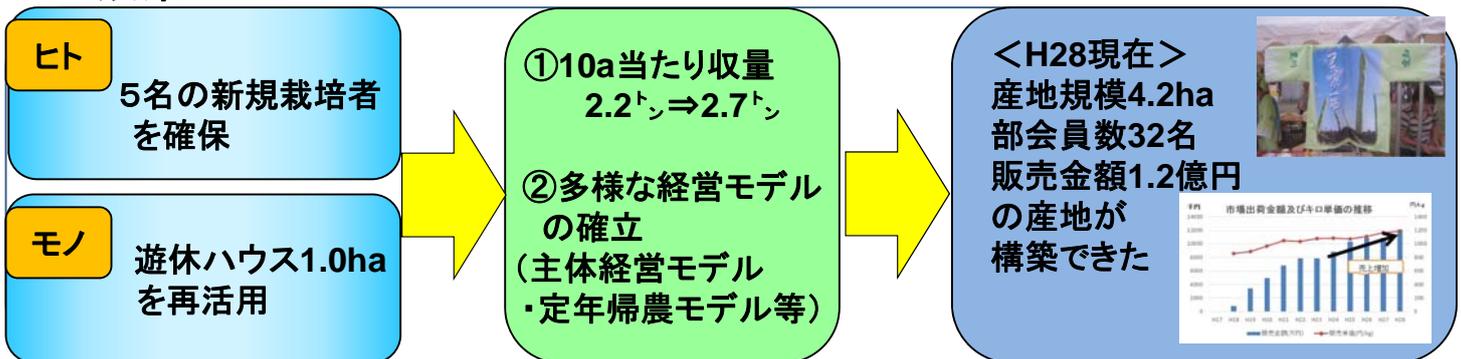
2. 目標

経営資源（ヒト・モノ）を生かしながら、アスパラガス部会の産地を強化し、縮小しつつある施設園芸産地の再構築を図る。

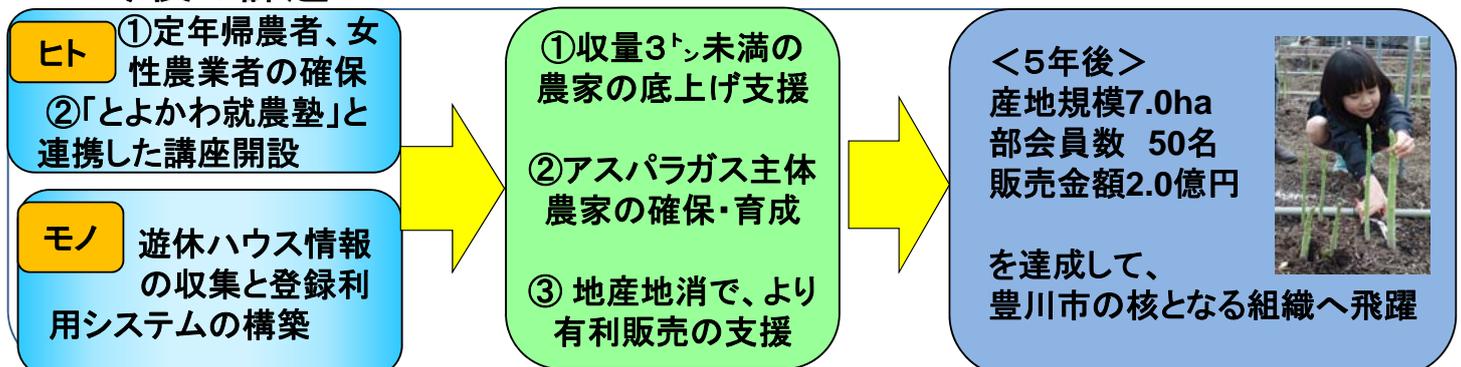
3. 活動の内容



4. 成果



5. 今後の課題



《生産組織の活動支援とトマトの生産性向上》 組織強化による施設野菜産地の活性化

東三河農林水産事務所田原農業改良普及課

1 背景 <田原市の冬春トマトの特徴>

作付面積132ha 全国第3位 (平成23年)

・共同選果で規模拡大

昭和50年頃から選果機を利用した共同選果により、出荷調製労力を省力化し規模拡大

・品質の良いトマト

冬場の日射量が多い条件を生かし、栽培技術改善への積極的な取組による高品質なトマト生産

<現状と問題点>

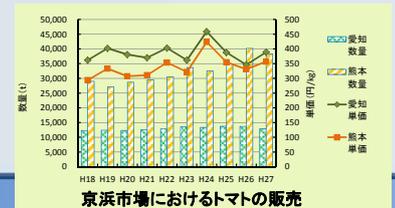
対象 JA愛知みなみ トマト3部会 145名

・旧JA単位で3つの生産組織が活動し、産地力が分散

・選果施設の老朽化で選果能力が低下

・競合産地に対する価格優位性が低下

・燃油価格の高騰で収益性の低下



2 目標

○産地力を結集する。

➡活動目標を明確にして3部会が統合する。

○トマトの生産性を向上する。

➡収量30%アップの技術を組み立てる。

3 活動の内容

組織活動の目標設定

<交流の促進> 平成22~24年度

・部会間を超えた若手生産者の研究会活動

- ⇒部会間の交流を促進
- ⇒部会統合後に、生産技術の研究組織として活躍を期待
- ⇒若手生産者の生産技術の向上

<目標の検討、合意形成> 平成26年度

・果実糖度による等級付けを提案

- ⇒選果機の機能を活用し、トマトの品質を向上
- ⇒品質向上により産地の販売力を強化

・合意形成を推進

JAと意見調整をして、部会役員に提案。

品質と収量は一面で相反し、また、考え方が個々で異なる。収益に直結する。⇒難しいとの反応

生産、販売の現状と産地の長所を資料化し、役員に必要な性を重ねて説明。同一歩調でJAと推進。

糖度を加味した等級付けを合意。

光合成促進のための炭酸ガス施用技術の改善 高収量栽培の実証

<炭酸ガス施用技術の改善> 平成23~24年度

・環境測定装置を12戸で導入

⇒研究会を発足し、農家間の情報交換

・炭酸ガス施用方法を研究会で検討

⇒効果の確認、問題点の整理

※早期に基礎的なデータが集積

・施用方法を決定し、管理項目に

飽差(湿度)管理を追加

⇒炭酸ガス施用技術から環境制御技術へ

<高収量栽培の実証> 平成25~26年度

・管理内容を決定

⇒平均温度、飽差、炭酸ガス濃度

・高収量栽培を実証

⇒管理項目の目標値を設け現地で実証
30t/10aの収量目標を達成



環境測定装置



研究会で管理内容を検討



収量 30 t / 10a のトマト

4 成果

○新部会が設立され、活動目標と取組を決定。

- 活動目標 : 「おいしいトマトを食卓へ」
品質保証のできる産地への発展
- 取組 : 新選果施設の機能を活用し、糖度を加味した等級付けを行う。

○年間収量 30t/10a を達成。

軒高2.5mの施設で収量目標を達成し、炭酸ガス、平均温度、飽差を管理項目とした管理指針を作成。

5 今後の課題

○糖度を加味した選果への取組

- ⇒果実糖度に対する生産者の意識向上
- ⇒糖度を加味した等級付けの実践
- ⇒糖度確保のための栽培技術の向上

○増収技術の普及

- ⇒導入農家の意向や導入施設の状況に応じた環境制御技術の普及



管理内容の検討